

名古屋市に対する予算および 施策要望

令和8年8月

 名古屋商工会議所

名古屋市に対する予算および施策要望

名古屋市当局には、日頃から市内産業の振興および市民生活の向上にご尽力いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、地域経済を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いている。とりわけ、中東情勢の緊迫化等を背景としたエネルギー価格の高騰や原材料費の上昇に加え、調達面への影響など、サプライチェーンの不安定化に対する懸念が高まっている。

先行きの不透明感が増すなかで、労務費を含めた価格転嫁の遅れや、賃上げ要請への対応は、中小企業にとって大きな課題である。企業が持続的な成長をするためには、生産性向上に向けた取り組みと価格転嫁を通じて、経営基盤を強化することが重要である。

一方で、アジア・アジアパラ競技大会の開催を来月に控え、当地の都市ブランドを高める好機を迎えている。大会を機に、来訪者の増加や消費の拡大、関連需要の創出など、地域経済に大きな波及効果が期待される。

今後は、大会を通じて充実する都市インフラや受入環境、市民の交流意識などのレガシーを生かし、インバウンド需要の拡大や地域経済の活性化へと繋げていくことが重要である。名古屋商工会議所においても、土産品認定制度の推進などを通じて、都市の魅力向上に資する取り組みを進めているところである。

こうした認識のもと、名古屋商工会議所は、地域経済の将来像を示す指針として「中期ビジョン2026-2030」を策定した。本ビジョンは、中小企業支援を起点に産業振興、地域振興、都市の魅力向上へと繋げる好循環を創出し、地域全体でイノベーションを創出することを目的としている。これらの取り組みを着実に進めていくためには、地域一丸となり、当地の持続的な発展を目指していくことが不可欠である。

以上の認識を踏まえ、中期ビジョンの考え方に基づいた以下の観点から名古屋市施策の拡充・強化や国への働きかけをお願いしたい事項を取りまとめた。

- I. 中小企業が挑戦し続けられる地域経済の実現
- II. 産業競争力と付加価値が高まる地域の形成
- III. 選ばれるビジネス都市・名古屋の確立
- IV. 働き、暮らし、訪れたい都市環境の実現

名古屋市においては、本要望の趣旨をご理解いただき、令和9年度予算編成および施策立案にあたりその実現を強く望むものである。

令和8年8月
名古屋商工会議所

I. 中小企業が挑戦し続けられる地域経済の実現

…p.3 – 4

- (1) 外部環境の変化を克服する事業者の経営体力強化
- (2) 創業支援と円滑な事業承継による地域経済の維持・発展
- (3) スタートアップ企業の育成
- (4) 人材確保に向けた支援
- (5) 海外展開促進・国際ネットワーク構築支援

II. 産業競争力と付加価値が高まる地域の形成

…p.5 – 6

- (1) 次世代産業の振興
- (2) 次世代エアモビリティ産業の社会実装
- (3) カーボンニュートラル実現
- (4) 防災・サイバーセキュリティ対策
- (5) 異業種交流展示会メッセナゴヤへの支援
- (6) 次世代モノづくり人材の育成基盤の強化

III. 選ばれるビジネス都市・名古屋の確立

…p.7 – 8

- (1) 名古屋駅のスーパーターミナル化
- (2) 広域物流・交通・産業インフラの機能強化
- (3) クリエイティブ人材が集まる／交流する／育つ／活躍する環境づくり

IV. 働き、暮らし、訪れたくなる都市環境の実現

…p.9 – 10

- (1) 消費喚起策・地域イベント支援による地域活性化と地域ブランド向上
- (2) 中部国際空港の利用促進
- (3) 名駅から栄を軸としたまちづくり
- (4) ウォーカブルなまちづくり
- (5) 地域資源を生かした観光・交流の推進

凡 例

 重点事項	 支援を望む事項
 新規事項	 連携を望む事項

I. 中小企業が挑戦し続けられる地域経済の実現

(1) 外部環境の変化を克服する事業者の経営体力強化【重点1】

地政学リスクの顕在化に伴うコストの高騰や金利上昇の影響により収益が圧迫されている一方で、取引適正化は十分に進んでいない。特に、経営体力の乏しい事業者ほど外部環境変化の影響を受けやすい状況にある。

- 海外情勢の影響を受けたサプライチェーン全体への影響把握と適切な支援の実施 **NEW**
- 海外情勢の影響を受ける事業者への資金繰り支援や補助金の優先採択 **NEW**
- B to C取引を含む適正な価格転嫁の官民連携による促進
- 「小規模事業者経営改善普及事業費等補助金」の増額
- 「カスタマーハラスメント対策支援事業」における予算枠の拡充
- 企業におけるデジタル化・DX推進状況に応じた支援施策の着実な実施

(2) 創業支援と円滑な事業承継による地域経済の維持・発展【重点2】

「特定創業支援等事業」について、証明書発行の手続きの簡素化や優遇措置の充実が求められている。あわせて、事業承継は対応が後手になりがちであり、早期・計画的な取り組みの促進や支援制度の認知向上が課題となっている。

- 「特定創業支援等事業」証明書発行の電子化 **NEW**
- 「特定創業支援等事業」証明書交付事業者に対する優遇措置
(展示会出展料補助、補助金での加点措置、償却資産税の減免等の優遇施策の実施等)
- 「愛知県事業承継・引継ぎ支援センター」および「後継者人材バンク」の利用促進に向けた連携 

(3) スタートアップ企業の育成【重点3】

既存産業の高度化に加え、新たな付加価値を創出するスタートアップの育成を通じて、当地経済の持続的成長を図る必要がある。

- 「名古屋市スタートアップ企業支援補助金」における減額された予算枠の復活 **NEW**
- なごのキャンパス入居企業への賃借料補助金の要件緩和を含めた支援の拡充
- 事業会社とスタートアップとの共創推進に向けたマッチング事業の拡充とマッチングを担う人材の育成
- 「NAGOYA CONNECT」など当地企業向けイベントや起業家育成イベント等の実施
- 「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」の広域的な活動と既存施策の連動強化
- 「J-Startup CENTRAL」企業の輩出・成長に向けた支援

(4) 人材確保に向けた支援

中小企業では採用に割ける人員・予算が限られるなか、深刻な人手不足により売上機会の損失や事業継続への影響が生じている。また、外国人材の採用には専門知識や受け入れ体制の整備が必要である。

- 学生と地元企業の交流を通じた魅力発信と認知度向上への支援
- 外国人材確保・定着に向けた環境整備の支援

(5) 海外展開促進・国際ネットワーク構築支援

ASEAN諸国を中心に、経済交流の深化に向け在名公館の誘致が期待される。また、中小企業においては人員やノウハウ不足により、海外展開に必要な調査・実務への対応が困難である。

- ベトナムやインドネシアをはじめとしたASEAN諸国等の外国公館誘致に関する活動の継続
- 海外調査・実務を補完する専門家派遣や伴走支援の拡充
- 海外調査・展示会出展・販路開拓に活用できる補助金・融資制度の拡充
- 海外企業・自治体・支援機関とのマッチング機会の拡充

Ⅱ. 産業競争力と付加価値が高まる地域の形成

(1) 次世代産業の振興

当地は自動車産業を中心としたものづくりにより発展してきた一方で、第二、第三の柱となる新たな成長分野の創出・育成を推進する必要がある。

航空宇宙

- 需要の増加に対応するための航空宇宙産業の人材確保・育成
- 関係認証(JISQ9100、Nadcap)の取得・維持に向けた独自の支援制度の創設および今後のJISQ9100からIA9100移行に向けた情報提供
- 国内外の展示会・商談会への参加支援の継続と拡充

医療機器

- 医療機器産業の振興に向けた戦略的な企業誘致・育成
- 医療機器産業参入に向けた資金的支援の拡充

(2) 次世代エアモビリティ産業の社会実装

ドローンや空飛ぶクルマ等の次世代エアモビリティの実用化に向けては法整備や研究開発が進む一方で、社会実装には多くの課題が残されている。

- 官民連携を含めた事業者の資金面での支援体制の構築
- 行政・公共サービスにおける次世代エアモビリティの活用に向けた調査の推進
- 市有地・公共施設を活用したパーティポート・駐機場整備、PPP／PFI等の活用による事業者の運営負担軽減
- 産官学連携による専門人材の育成体制の整備
- 周辺自治体との連携による遊覧飛行などの実証実験や産業振興の推進
- 国への規制緩和の働きかけと、自治体レベルで可能な規制緩和の推進
(パーティポートの用途地域整理や実証実験利用許可の迅速化等)
- 次世代エアモビリティの活用を見据えた名古屋駅におけるインフラやビジネス環境の整備

(3) カーボンニュートラル実現

カーボンニュートラルへの対応要請が広がるなか、情報の複雑化により具体的な取り組みが進んでいない事業者も多く、実効性ある支援の必要性が高まっている。加えて、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー安全保障のリスクの高まりを背景に、次世代エネルギーの活用に向けた取り組みの重要性が増している。

- 水素・アンモニア・SAFなどのエネルギー拠点の整備 **NEW**
- カーボンニュートラル・テック・フェア等イベント・セミナーへの支援
- カーボンニュートラルポートの形成に向けた取り組みの支援
- 省エネ設備導入補助金の維持・拡充
- 脱炭素型の都市づくりに向けた民間投資を促す補助・税制優遇等のインセンティブ付与や規制の緩和

(4) 防災・サイバーセキュリティ対策

大規模災害のリスクが高まるなか、被害の最小化と迅速な復旧に向けた防災・減災対策の強化および官民連携による国土強靱化の推進が必要である。また、サイバー攻撃の増加やBCP策定率の低さを背景に、事業継続のための取り組みの強化が課題となっている。

- 事前防災対策、耐震対策や国土強靱化への取り組み
- 尾張や西三河、東三河地域の海拔ゼロメートル地帯への浸水の防止・流域治水
(水害・地震・津波対策、道路ネットワーク構築、老朽化対策)
- 三の丸地区や県営名古屋空港、名古屋港の基幹的広域防災拠点としての整備に向けた国への働きかけ
- 経済産業省「サプライチェーンセキュリティ評価制度」の理解促進および活用支援の強化 **NEW**
(制度の普及啓発、業種別・規模別の対応モデルの提示、支援機関や専門家との連携による相談体制の整備)
- 地域の重要インフラ(空港、港湾、道路等)におけるサイバーセキュリティ対策支援
- BCP策定の推進・支援および防災人材の育成支援強化

(5) 異業種交流展示会メッセナゴヤへの支援【重点4】

当地の産業振興のため、「中小企業が挑戦しやすい出展料金」と「手厚いサポート」を維持しながら、「地域最大級の規模」を実現している。資材費・人件費等運営コストの上昇は、出展料金やサポート体制の維持を難しくしている。

- 分担金の増額および各種支援の継続

(6) 次世代モノづくり人材の育成基盤の強化

次代のものづくり人材育成を担う「名古屋少年少女発明クラブ」および「あいち少年少女創意くふう展」は重要な役割を果たしている。一方で、3Dモデリングやプログラミング等の新技術への対応や、限られた体制での運営・広報により、活動の充実や認知向上に課題を抱えている。

- 「名古屋少年少女発明クラブ」への支援強化
(参加者拡大や、未来の人材育成に向けた活動の場や指導員の確保、負担金支援の拡充)
- 「あいち少年少女創意くふう展」活性化に向けた広報支援の拡充

Ⅲ. 選ばれるビジネス都市・名古屋の確立

(1) 名古屋駅のスーパーターミナル化【重点5】

リニア中央新幹線の開業を見据え、鉄道・バスから次世代エアモビリティまで多様な交通手段の円滑な接続を図るとともに、次世代エアモビリティの社会実装に向けた取り組みを推進する必要がある。

- ・次世代エアモビリティの活用を見据えた名古屋駅におけるインフラやビジネス環境の整備（再掲）
- ・日本有数のターミナル駅にふさわしい風格と開放的な駅前空間の整備
- ・乗換利便性の向上、セントレアとのアクセス強化
- ・広域・中域・狭域のモビリティが集結する「スーパーモビリティハブ」として、日本中央回廊の中核を担う交通拠点の形成

(2) 広域物流・交通・産業インフラの機能強化【重点6】

名古屋港および中部国際空港は、当地のものづくり産業と国際的な人流・物流を支える基幹インフラであり、その機能高度化と受け入れ体制の強化が不可欠である。また、リニア開業を見据え、都心部への円滑な交通機能の強化を図る必要がある。

港

- ・飛島ふ頭のコンテナ取扱機能の強化にかかる予算確保と、生産性向上に向けたDX・AI活用への支援、それに伴うサイバーセキュリティ対策の強化に向けた支援
- ・カーボンニュートラルポートの形成に向けた取り組みの支援（再掲）
- ・名古屋港の機能確保に向けた土砂処分場整備の着実な推進と、ポートアイランドの活用に向けた本格的な検討、防災機能強化・老朽化対策の促進
- ・中川運河等におけるプロムナード整備・運河改良等の推進
- ・国内外ポートセールス、観光資源・文化的な特性を生かした地域PR等のクルーズ需要の喚起
- ・大型旅客用岸壁およびクルーズターミナルの整備
- ・外航クルーズ船のCIQ手続きの迅速化(電子化、動線改善等)

空港

- ・第二滑走路の早期整備および中部国際空港へのアクセス向上等に向けた国への働きかけの継続

道路

- 名濃道路の早期実現 **NEW**
- 西知多道路の早期整備
- 名岐道路の早期整備
- 名古屋三河道路の早期実現
- 一宮西港道路の早期実現
- 新東名高速道路の愛知県内区間(浜松いなさJCT～豊田東JCT)の6車線化
- 名古屋高速の「黄金」や「新洲崎」における出入り口の新設、都心環状線への渡り線の早期整備
- 自動運転等にも対応した次世代物流拠点の整備
- 中小物流企業に対する、人材確保や業務効率化のための補助金等の支援
- 工業用水、道路橋、トンネル等の点検・修繕と予算確保

上下水道

- 上下水道等の水利施設の点検・修繕と予算確保

(3) クリエイティブ人材が集まる／交流する／育つ／活躍する環境づくり

若年層や女性を中心とした東京圏への人材流出が続くなか、人を引き付け、定着を促す都市環境の整備を進める必要がある。

- 都心部の魅力向上に向けた官民連携の推進
- 公共施設のスペース活用等、身近なサードプレイスづくりの支援
- 公園等のオープンスペースにおけるニーズに即した活用の促進
- 新しいモビリティの開発・普及に向けた社会実験や、モデルエリア選定等の規制緩和の実施
- 脱炭素型の都市づくりに向けた民間投資を促す補助・税制優遇等のインセンティブ付与や規制の緩和（再掲）
- 本社機能等立地促進補助金の継続
- シティプロモーションによるウェルビーイングなライフスタイルの魅力創出と発信

Ⅳ. 働き、暮らし、訪れたくなる都市環境の実現

(1) 消費喚起策・地域イベント支援による地域活性化と地域ブランド向上【重点7】

商業フェスタやプレミアム商品券事業は当地の消費喚起に寄与してきた。一方、物価上昇の長期化により、小売業・サービス業を取り巻く経営環境は依然厳しい。加えて、今後は地域産業や伝統文化を観光資源として活用し、地域ブランド向上につなげていくことが重要である。

- な・ご・や商業フェスタ事業への支援
- プレミアム商品券事業への支援
- アジア・アジアパラ競技大会等での「なごみやげ」活用による都市魅力の発信 

〈名商の取り組み〉

令和8年度から地域ブランド認定制度「なごみやげ」を開始。愛知・名古屋の地域特性やものづくりの技術、文化を背景に生まれた商品を認定し、その価値を広く発信する。

(2) 中部国際空港の利用促進【重点8】

リニア開業や国際イベント開催等を背景に航空需要の増加が見込まれるなか、中部国際空港においては、路線拡大や国内外路線の乗換機能強化、観光資源を活かした誘客促進に加え、人材確保を含む受け入れ体制の強化を通じた利用促進を図る必要がある。

- 海外への修学旅行の奨励等、アウトバウンドの機運醸成に資する取り組みの実施
- 国内外の航空会社や就航先自治体に対する積極的なエアポートセールスの実施
- 他の自治体とも連携した、中部地域の広域観光プロモーションの実施
- 「中部国際空港利用促進協議会」への協力と利用促進への主体的な取り組み
- グランドハンドリング事業者の人手不足に対する支援

(3) 名駅から栄を軸としたまちづくり【重点9】

人口減少や若年層（特に女性）の域外流出が続く中、交流人口の拡大と都市魅力の向上が課題となっており、リニア中央新幹線の開業を見据えた名駅～栄を軸とした都心部や周辺エリアで再開発の機運が高まっている。一方で、人手不足や資材高騰による事業遅延等の課題も生じていることから、南北軸との連携も含めた面的なまちづくりと着実な事業推進に向けた環境整備が求められている。

- 「名駅グランドデザイン懇談会」における検討の具体化および着実な推進 
- 都心部（東西軸および南北軸）における一体的なまちづくりの推進
- 名古屋三川（堀川、中川運河、新堀川）の活用推進

(4) ウォーカブルなまちづくり

都心部では再開発により都市機能の高度化が進む一方で、公開空地や道路、低未利用地等の既存ストックが十分に活用されておらず、回遊性や賑わいの創出が課題となっている。

- SRT整備を契機とした賑わい創出と回遊性向上の推進
- エリアマネジメント団体等の空間活用主体に対する支援の充実
- 公開空地や低未利用地の所有者に対する利活用に向けた働きかけ

(5) 地域資源を生かした観光・交流の推進

人口減少が進むなか、観光は地域経済をけん引する重要な産業である。一方で、来訪者の滞在時間や回遊性は限定的であり、消費の波及が十分とは言えない。また、受け入れ環境や手続き面の整備、誘客促進に課題がある。このため、需要創出、受け入れ環境の高度化、基盤整備を一体的に推進する必要がある。

基盤整備

- 大型旅客用岸壁およびクルーズターミナルの整備 (再掲)
- 外航クルーズ船のCIQ手続きの迅速化(電子化、動線改善等) (再掲)
- 観光戦略上の位置づけの明確化と関係事業者との丁寧な協議を踏まえた宿泊税導入の検討

受け入れ環境の高度化

- 近隣自治体や関係機関と連携した広域周遊ルートの形成・発信
- 「周遊観光パス「NAGOYA Sightseeing Pass」」の認知度向上およびコンテンツの拡充
- 多言語対応・バリアフリー化、通信環境整備等による受け入れ環境の高度化
- 食のダイバーシティ対応(ハラール、ベジタリアン等)への支援強化

需要創出・誘客促進

- アジア・アジアパラ競技大会を契機に整備された施設の活用による国際大会・イベントの誘致
- ナイトタイムエコノミーの活性化およびエンターテインメントの充実
- 国内外ポートセールス、観光資源・文化的な特性を生かした地域PR等のクルーズ需要の喚起 (再掲)

〈お問い合わせ〉

名古屋商工会議所 企画部 TEL:052-223-5718

E-mail : k-seisaku@nagoya-cci.or.jp